

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第88期) 至 平成23年3月31日

佐藤商事株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

(E02535)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
2 自己株式の取得等の状況	21
3 配当政策	22
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	84
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1 提出会社の親会社等の情報	110
2 その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第88期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03（5218）5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03（5218）5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市青山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	152,205	168,923	166,128	120,790	150,888
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,285	3,558	2,699	△126	2,356
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,630	1,978	997	△740	1,458
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,437
純資産額 (百万円)	27,723	26,720	24,963	23,871	24,934
総資産額 (百万円)	89,446	88,707	86,607	82,095	86,518
1株当たり純資産額 (円)	1,291.49	1,230.35	1,147.79	1,088.44	1,137.16
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	122.68	91.71	45.92	△34.03	66.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	30.1	28.8	28.9	28.6
自己資本利益率 (%)	9.8	7.3	3.9	△3.0	6.0
株価収益率 (倍)	9.3	7.5	11.8	—	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,084	1,336	△11,518	8,579	910
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,455	△3,653	△3,132	△2,090	28
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,004	1,095	15,719	△7,869	△1,582
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	4,142	2,809	3,896	2,726	2,180
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 (155)	503 (145)	602 (145)	685 (132)	704 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期から第86期及び第88期にあつては潜在株式がないため、第87期にあつては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	142,304	159,401	159,331	113,464	143,337
経常利益 (百万円)	3,750	2,895	2,716	153	2,047
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,332	1,588	1,185	△118	987
資本金 (百万円)	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数 (千株)	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額 (百万円)	25,999	25,031	23,497	23,925	24,632
総資産額 (百万円)	86,114	85,138	83,742	79,028	82,464
1株当たり純資産額 (円)	1,197.12	1,152.58	1,081.98	1,098.17	1,130.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	107.38	73.14	54.57	△5.44	45.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	29.4	28.1	30.3	29.9
自己資本利益率 (%)	9.0	6.2	4.9	△0.5	4.1
株価収益率 (倍)	10.6	9.4	9.9	—	11.1
配当性向 (%)	27.9	41.0	55.0	—	38.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	376 (144)	408 (139)	503 (139)	519 (123)	513 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員を、また従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期から第86期及び第88期にあつては潜在株式がないため、第87期にあつては1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和5年2月	旧東京市日本橋区茅場町2丁目5番地にて佐藤昌二が佐藤ハガネ商店の商号で個人創業
昭和12年12月	佐藤昌二、秋元正雄、玉井弥平の3名が出資、佐藤商事合資会社に改組（資本金30万円）
昭和24年2月	鉄鋼、非鉄金属、金属雑貨、産業機械の販売並びに加工を事業目的とし、佐藤商事(株)を、東京都中央区八丁堀2丁目3番地に設立（資本金500万円）
昭和24年6月	佐藤商事合資会社を吸収合併
昭和29年4月	大阪府大阪市南区に大阪支店新設
昭和29年10月	新潟県新潟市に新潟支店新設、秋田県秋田市に秋田支店新設、福島県福島市に福島支店新設
昭和30年10月	日本洋食器(株)を新潟県燕市に設立
昭和31年11月	愛知県名古屋市の名古屋支店新設
昭和32年9月	三神自動車興業株式会社を東京都中央区に設立
昭和35年1月	日本クラッチ株式会社を埼玉県さいたま市に設立
昭和35年7月	東京都中央区八丁堀1丁目13番地10号に本社移転（旧住居表示東京都中央区八丁堀1丁目3番地）
昭和35年8月	広島県広島市に広島支店新設
昭和37年5月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	静岡県浜松市に浜松支店新設、滋賀県栗太郡栗東町に滋賀支店新設
昭和38年4月	北海道札幌市に札幌支店新設（現・札幌ライフ支店）
昭和39年2月	群馬県太田市に太田支店新設
昭和40年4月	宮城県仙台市に仙台支店新設
昭和41年1月	愛知県名古屋市の名古屋雑貨支店新設（現・名古屋ライフ支店）
昭和44年12月	大阪府大阪市中央区に大阪南支店新設（現・大阪ライフ支店）
昭和45年8月	神奈川県藤沢市に神奈川支店新設
昭和45年10月	日本クラッチ株式会社を関連会社とする（現・連結子会社エヌケーテック株式会社）
昭和47年4月	静岡県静岡市に静岡支店新設、広島県広島市に広島雑貨支店新設（現・広島ライフ支店）
昭和48年2月	新潟県長岡市に長岡支店新設（現・新潟支店二課） 山形クラッチ株式会社を山形県東田川郡櫛引町に設立（現・持分法適用会社）
昭和48年4月	埼玉県川越市に埼玉支店新設、福岡県福岡市博多区に福岡雑貨支店新設（現・福岡ライフ支店）
昭和49年4月	熊本県熊本市に熊本支店新設、山形県山形市に山形支店新設
昭和52年2月	日本洋食器株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
昭和57年7月	新潟県燕市吉田に北越支店新設（現・新潟支店一課）
昭和58年10月	栃木県下都賀郡大平町に栃木支店新設
昭和63年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成4年1月	新潟県西蒲原郡吉田町に雑貨部新潟流通センター新設
平成8年3月	佐賀県鳥栖市に鳥栖支店新設（現・九州支店倉庫）
平成11年3月	三神自動車興業株式会社を関連会社とする（現・連結子会社佐藤物流株式会社）
平成13年10月	福島県田村郡に郡山支店新設（現・福島支店（郡山）） 埼玉支店内に東アルミセンター、滋賀支店内に西アルミセンターを新設
平成14年4月	簡易新設分割により、佐藤新潟加工センター株式会社を新潟県燕市吉田に設立、子会社とする（現・連結子会社エヌケーテック株式会社）
平成15年10月	ユアサ鋼業株式会社を子会社とする（現・連結子会社メタルアクト株式会社）
平成16年4月	香港佐藤商事有限公司を設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成19年4月	北海道苫小牧市に苫小牧支店新設 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立、子会社とする（現・連結子会社）
平成19年9月	上海佐商貿易有限公司を設立、子会社とする（現・持分法適用会社）
平成20年2月	株式会社ユーエヌティー・ジャパン(現：佐藤ゼネテック株式会社)を設立、子会社とする
平成20年8月	群馬県太田市新田大町に太田支店移転
平成20年11月	岡山県都窪郡早島町に岡山鋼材センターを新設
平成21年8月	牡丹江佐商工貿有限公司を設立、子会社とする
平成21年12月	植木鋼管株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
平成22年2月	東京都千代田区に本社移転
平成22年4月	SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD. をベトナムに設立、子会社とする 愛知県小牧市に名古屋鋼材センターを新設
平成22年5月	SATO SHOJI KOREA CO., LTDを設立、子会社とする
平成22年9月	佐藤ケミグラス株式会社を設立、子会社とする（現・連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社16社及び関連会社6社（平成23年3月31日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の5つの事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （鉄鋼事業）

当社は、当事業において、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼および建築用の資材、機材を、主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断加工などの1次加工も行い、神奈川、栃木、福島支店（郡山）には、コイルセンターが存在します。

#### 〔主要な関係会社〕

メタルアクト㈱、エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、植木鋼管㈱、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、山形クラッチ㈱

#### （非鉄金属事業）

当社は、当事業において、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材および加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイカスト製造業などの業界に販売しております。また、アルミセンターにて、アルミ板の切断加工などの1次加工を行い販売しております。

#### 〔主要な関係会社〕

エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、佐藤ケミグラス㈱、上海佐商貿易有限公司

#### （電子材料事業）

当社は、当事業において、電子機器、電気製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

#### 〔主要な関係会社〕

香港佐藤商事有限公司、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

#### （ライフ営業事業）

当社は、当事業において、マーシャンマークで知られる日本洋食器㈱などで製造されたナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や日本を代表するデザイナーであり、文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを、主に百貨店、量販店、式場、ホテルなどの業界に販売しており、加えて、直営店舗での小売事業を推進しております。また、SP（セールスプロモーション）商品の企画販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

#### 〔主要な関係会社〕

日本洋食器㈱、上海佐商貿易有限公司

#### （機械・工具事業）

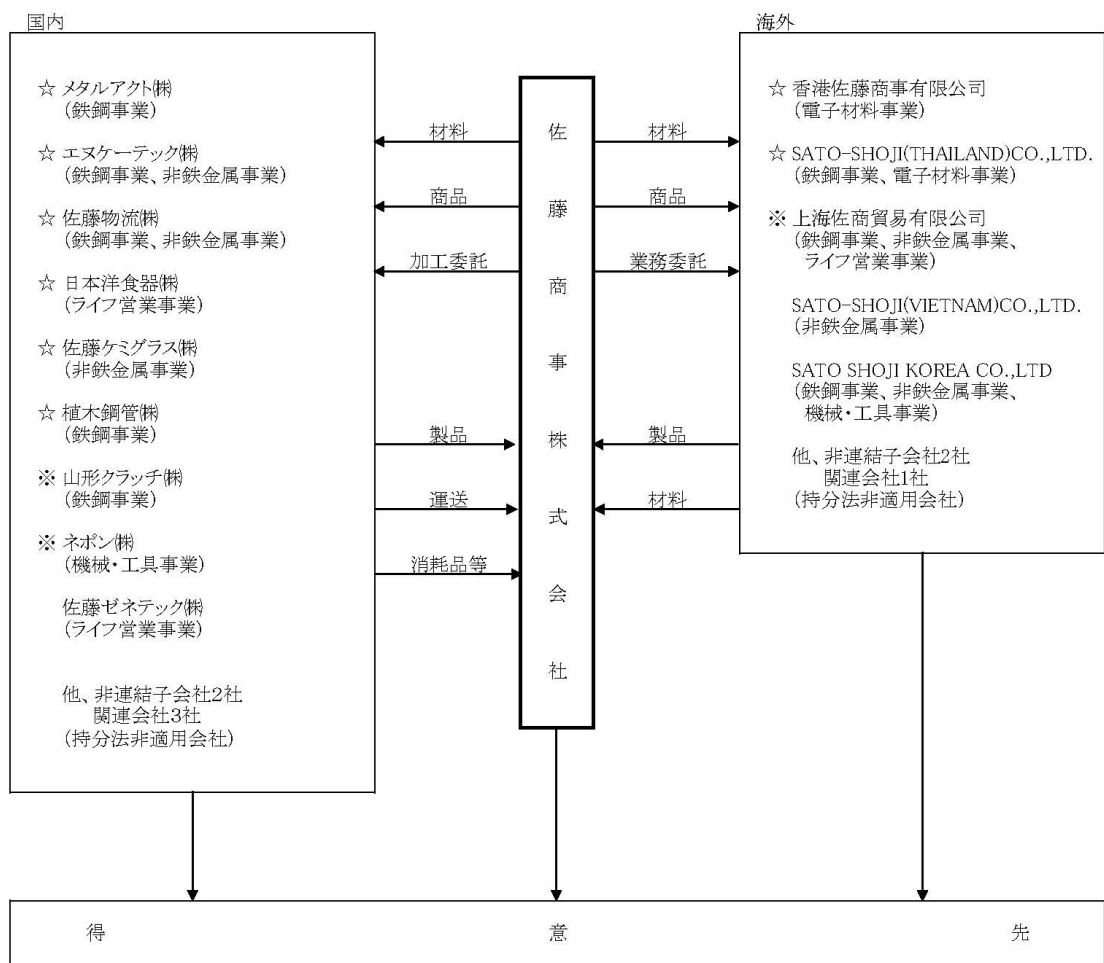
当社は、当事業において、旋盤、フライス盤、砥削盤、マシニングセンターなどの工作機械および工場生産ライン一式、また切削工具、研削砥石、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

#### 〔主要な関係会社〕

ネボン㈱

(事業系統図)

事業系統図は、次のとおりであります。



☆ 連結子会社      ※ 持分法適用会社

- (注)1. 佐藤ケミグラス㈱については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性が増したため連結の範囲に含めております。  
 2. SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増したため連結の範囲に含めております。  
 3. 上海佐商貿易有限公司については、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メタルアクト㈱	名古屋市中区	20	鉄鋼事業	100.00 (一)	当社は、原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
香港佐藤商事有限公司	Hong Kong	10	電子材料事業	100.00 (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 2名
エヌケーテック㈱	さいたま市 北区	64	鉄鋼事業、非鉄 金属事業	100.00 (一)	当社鉄鋼・非鉄金属製品の一部を加工・製造しております。当社は原材料を販売しており、また運転資金の貸付をしております。さらに、当社は建物を賃貸しております。 役員の兼任 2名
佐藤物流㈱	千葉県浦安市	10	鉄鋼事業、非鉄 金属事業	100.00 [20.00] (一)	当社製品の運送業務を行っております。 役員の兼任 2名
日本洋食器㈱	新潟県燕市	40	ライフ営業事業	84.85 (一)	当社金属洋食器製品の一部を製造しております。当社は、原材料を販売しております。なお、当社に対し土地を賃貸しております。 役員の兼任 1名
佐藤ケミグラス㈱	大阪市北区	30	非鉄金属事業	100.00 (一)	当社は原材料を販売しております。
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	THAILAND	192	鉄鋼事業、電子 材料事業	99.40 [2.40] (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 3名
植木鋼管㈱ (注) 2、7	東京都昭島市	50	鉄鋼事業	0.00 [100.00] (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。
(持分法適用関連会社等) 上海佐商貿易有限公司 (注) 4	Shanghai	228	鉄鋼事業、非鉄 金属事業、ライフ 営業事業	100.00 (一)	当社は原材料の一部を輸入しております。当社は原材料を輸出しております。 役員の兼任 2名
山形クラッチ㈱	山形県 東田川郡	25	鉄鋼事業	30.00 (一)	当社鉄鋼製品の一部を製造しております。当社は原材料を販売しております。 役員の兼任 1名
ネボン㈱ (注) 3	東京都渋谷区	601	機械・工具事業	30.15 (一)	当社は原材料を販売しております。また、当社は同社が製造する機械の一部を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 植木鋼管㈱は、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 ネボン㈱は有価証券報告書提出会社であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数となっております。

6 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7 重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額（平成23年3月31日現在）

植木鋼管㈱ 1,452百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼事業	459 (59)
非鉄金属事業	51 (15)
電子材料事業	31 (2)
ライフ営業事業	94 (50)
機械・工具事業	22 (－)
全社 (共通)	47 (1)
合計	704 (127)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄 (外書) は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
513 (120)	38.6	10.5	5,157

セグメントの名称	従業員数 (人)
鉄鋼事業	317 (58)
非鉄金属事業	51 (15)
電子材料事業	17 (2)
ライフ営業事業	59 (45)
機械・工具事業	22 (－)
全社 (共通)	47 (1)
合計	513 (121)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、従業員欄 (外書) は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(臨時雇用者は除いております。)

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金やエコポイントの終了、長期に渡る円高の影響、原材料の値上げなど先行き不透明な状況下にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要に牽引され堅調に推移してまいりました。しかし3月に発生した東日本大震災と福島原発事故により今後の見通しが立ちにくい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界がアジア新興国向けの輸出の拡大により好調に推移したことにより、売上高は1,508億8千8百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は22億7千4百万円（前年同期は2億6千5百万円の営業損失）、経常利益は23億5千6百万円（前年同期は1億2千6百万円の経常損失）、当期純利益は14億5千8百万円（前年同期は7億4千万円の当期純損失）の計上となりました。

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の中国を始めとするアジア新興国向け販売数量が増加したことにより、売上高は1,055億1千7百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

非鉄金属事業においては、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇により、売上高は173億4千9百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

電子材料事業においては、スマートフォンやゲーム機向けのプリント配線基板用積層板は好調に推移したものの、景気刺激対策の終了により主力である車載機器及びデジタル家電向けプリント配線基板用積層板等の販売が減少した結果、売上高は163億2千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ライフ営業事業においては、アウトレットモールにおける直販の増加があったものの、主要販売先である通販・テレビショッピング向け商品の入替時期に重なり販売数量が減少した為、売上高は82億3千2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

機械・工具事業においては、アジア新興国向けの需要増による設備投資の回復基調から、売上高は34億6千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は21億8千万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益21億5千6百万円（前連結会計年度は5千8百万円）に対し減価償却費11億7千万円（前連結会計年度は10億8千8百万円）、売上債権の増加額56億4千8百万円（前連結会計年度は減少額13億1千1百万円）、たな卸資産の増加額24億3千3百万円（前連結会計年度は減少額89億4千万円）、仕入債務の増加額60億3千8百万円（前連結会計年度は減少額16億9千6百万円）及び法人税等の支払額4億3千1百万円（前連結会計年度は1億4千9百万円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2千8百万円の収入となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出1億6千8百万円（前連結会計年度は6億5千3百万円）、投資有価証券の売却による収入14億1千1百万円（前連結会計年度は9千万円）、子会社株式の取得による支出1億4千万円（前連結会計年度は4億2千3百万円）、有形固定資産の取得による支出8億7千9百万円（前連結会計年度は14億5千9百万円）及び貸付けによる支出2億1百万円（前連結会計年度は9億7千9百万円）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億8千2百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純減少額9億1千5百万円（前連結会計年度は減少額65億5千9百万円）、長期借入れによる収入10億7千万円（前連結会計年度は9億円）、長期借入金の返済による支出11億9千1百万円（前連結会計年度は15億4千3百万円）及び配当金の支払額3億2千5百万円（前連結会計年度は4億8千7百万円）であります。

## 2【生産及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	2,687	314.5
ライフ営業事業	490	14.7
合計	3,178	195.3

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社の連結子会社（エヌケーテック㈱、植木鋼管㈱、日本洋食器㈱）の生産実績であります。  
4 当連結会計年度より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。  
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	105,517	35.0
非鉄金属事業	17,349	36.0
電子材料事業	16,324	△2.1
ライフ営業事業	8,232	△15.8
機械・工具事業	3,463	0.9
合計	150,888	24.9

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「多様なユーザーの要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、ライフ営業、機械・工具の各事業が、国内及び海外で営業を展開する中、国内に向けては、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び統廃合、設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、海外に向けては、アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港に現地法人を設立したのを皮切りに、現在までに現地法人をタイに1社、中国に2社、ベトナムに1社、韓国に1社を設立、加えて取引先との合弁会社をタイに3社、中国に1社設立、投資を行っております。

今後もグループ一丸となって、国内及び海外の販売強化による、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

「国内及び海外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」に加え、コンピュータシステム更新による「事業の効率化」及び「内部統制の強化」を推進していくことであります。

- ①国内及び海外の新規販路拡大につきましては、特に中国・東南アジア地域への新規販路拡大を図っていくことであります。
- ②新商品の拡販につきましては、拡販出来る商品の発掘及び開発を推進することです。
- ③財務体質の強化につきましては、資産の見直しを行い、有効活用及び売却等を推進することです。
- ④事業の効率化につきましては、全社コンピュータシステムを有効活用し、一層の事務合理化を推進していくことであります。
- ⑤内部統制の強化につきましては、多額な取引リスクの評価が必要な案件や投資案件について、与信投資委員会において様々な角度からの検討を行うことです。

#### (3) 対処方針

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ① 取引金額の多寡に比例する取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策を検討。
- ② 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ③ 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化に加えて、非鉄合金地金等の輸入販売、及び東南アジア地域での新規開拓・拡販。
- ④ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港・タイの現地法人を始めとした海外営業拠点の拡大を図り、販路をグローバルに展開。
- ⑤ ライフ営業事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品開発、海外生産による低価格商品開発を行い、国内及び北米地域への販売推進。通販・テレビショッピングの更なる販売強化とインターネットショップ開設、アンテナショップの展開による販路の拡販。
- ⑥ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑦ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑧ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑨ 情報システムの高度活用による効率経営及びグローバル化に伴う情報セキュリティー強化。

なお、今回の東日本大震災と福島原発事故に伴う電力不足に対し、全社をあげて省電力化に取り組んでおり、パソコンの省電力設定、ピーク電力監視装置（デマンド監視装置）の導入及びクールビズの早期実施、休憩時の照明消灯、照明の間引き等を実施しております。

(4) 具体的な取組状況等

- ①前連結会計年度において設置した与信投資委員会は、与信管理及び投資案件について、様々な角度から検討を加え、有効に機能しております。
- ②当連結会計年度において、佐藤商事株式会社は I S O 14001 を全事業所にて取得いたしました。
- ③当連結会計年度において、事業拡大・販売網の充実強化のため、福島支店(郡山)の倉庫建設及び機械の取得を実施いたしました。
- ④当連結会計年度において、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、ベトナム及び韓国に現地法人を各 1 社設立いたしました。加えて取引先企業との合弁にて、タイに 2 社、中国に 1 社設立、投資を行いました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で69.9%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

セグメント売上高推移

	第84期		第85期		第86期		第87期		第88期	
鉄鋼（百万円）	97,183		111,710		115,799		78,146		105,517	
構成比/増減率（%）	63.9	5.0	66.1	14.9	69.7	3.7	64.7	△32.5	69.9	35.0

##### (2) 製品及び原材料に係る商品市況の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内及び海外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

##### (3) 外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

##### (4) 株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 金利変動リスクについて

当社グループは、金利スワップを用いるなど借入金に係る金利の変動によるリスクの軽減に努めておりますが、急激な金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 信用リスク

当社グループの取引には、国内及び海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクが存在いたします。「信用限度管理規定」に基づき、また多額な取引については「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で慎重に与信管理を行っておりますが、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 事業投資リスク

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化を図る為、国内及び海外で新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、社内諸規定に基づき、また「与信投資委員会」での検討を踏まえた上で審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、640億4千4百万円（前連結会計年度末574億1千4百万円）となり、66億2千9百万円増加しました。その要因の主なものは、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末377億4千9百万円から当連結会計年度末434億9千1百万円へ57億4千2百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末134億3百万円から当連結会計年度末160億2千7百万円へ26億2千3百万円増）であります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、224億7千3百万円（前連結会計年度末246億8千万円）となり、22億6百万円減少しました。その要因の主なものは、実在性のない取引に対し訴訟を提起し勝訴を得たことによる投資その他の資産の「その他」に含まれる長期仮払金の減少（前連結会計年度末25億1千8百万円）と長期未収入金の新規増加（当連結会計年度末7億1千万円）等であります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、540億4千4百万円（前連結会計年度末482億3千8百万円）となり、58億5百万円増加しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末272億1千2百万円から当連結会計年度末334億1千5百万円へ62億2百万円増）によるものであります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、75億3千9百万円（前連結会計年度末99億8千5百万円）となり、24億4千6百万円減少しました。その要因の主なものは、実在性のない取引に対し訴訟を提起し勝訴を得たことによる固定負債の「その他」に含まれる長期仮受金の減少（前連結会計年度末18億7百万円）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末38億6千1百万円から当連結会計年度末34億4千7百万円へ4億1千4百万円減）によるものであります。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、249億3千4百万円（前連結会計年度末238億7千1百万円）となり、10億6千3百万円増加しました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加（前連結会計年度末193億1千9百万円から当連結会計年度末204億4百万円へ10億8千4百万円増）によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイントの終了、長期に渡る円高の影響、原材料の値上げなど先行き不透明な状況下にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要に牽引され堅調に推移しておりました。しかし3月に発生した東日本大震災と福島原発事故により今後の見通しが立ちにくい状況となりました。

#### ①売上高

鉄鋼事業においては、主力の商用車業界及び建設機械業界の中国を始めとするアジア新興国向け販売数量が増加したことにより、売上高は1,055億1千7百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

非鉄金属事業においては、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇により、売上高は173億4千9百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

電子材料事業においては、スマートフォンやゲーム機向けのプリント配線基板用積層板は好調に推移したものの、景気刺激対策の終了により主力である車載機器及びデジタル家電向けプリント配線基板用積層板等の販売が減少した結果、売上高は163億2千4百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ライフ営業事業においては、直営店における販売の増加があったものの、主要販売先である通販・テレビショッピング向け商品の入替時期に重なり販売数量が減少した為、売上高は82億3千2百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

機械・工具事業においては、アジア新興国向けの需要増による設備投資の回復基調から、売上高は34億6千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,508億8千8百万円（前年同期比24.9%増）と、300億9千8百万円の増収となりました。



## ②経常利益

経常利益は、売上数量の増加による売上総利益の増加により、23億5千6百万円の利益（前連結会計年度は1億2千6百万円の経常損失）と、前連結会計年度と比較し24億8千3百万円の増益となりました。

## ③当期純利益

当期純利益は、14億5千8百万円（前連結会計年度は7億4千万円の当期純損失）と、前連結会計年度と比較し21億9千9百万円の増益となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は21億8千万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千6百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益21億5千6百万円（前連結会計年度は5千8百万円）に対し減価償却費11億7千万円（前連結会計年度は10億8千8百万円）、売上債権の増加額56億4千8百万円（前連結会計年度は減少額13億1千1百万円）、たな卸資産の増加額24億3千3百万円（前連結会計年度は減少額89億4千万円）、仕入債務の増加額60億3千8百万円（前連結会計年度は減少額16億9千6百万円）及び法人税等の支払額4億3千1百万円（前連結会計年度は1億4千9百万円）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2千8百万円の収入となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出1億6千8百万円（前連結会計年度は6億5千3百万円）、投資有価証券の売却による収入14億1千1百万円（前連結会計年度は9千万円）、子会社株式の取得による支出1億4千万円（前連結会計年度は4億2千3百万円）、有形固定資産の取得による支出8億7千9百万円（前連結会計年度は14億5千9百万円）及び貸付けによる支出2億1百万円（前連結会計年度は9億7千9百万円）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億8千2百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純減少額9億1千5百万円（前連結会計年度は減少額65億5千9百万円）、長期借入れによる収入10億7千万円（前連結会計年度は9億円）、長期借入金の返済による支出11億9千1百万円（前連結会計年度は15億4千3百万円）及び配当金の支払額3億2千5百万円（前連結会計年度は4億8千7百万円）であります。

## (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き堅調なアジア新興国の需要と先進国の景気回復など世界経済は深刻な金融危機から脱してきている反面、3月に発生した東日本大震災と福島原発事故による日本国内における様々な商品の供給網の混乱や夏場に向けた電力不足の問題など先行きの不透明感があります。このような状況下におきまして当社グループは国内関係会社と海外関係会社においてさらなる連携を図ることによりお取引先様へのサービスの質を高め国内及び海外に販路を拡大してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、「販売網の強化・充実、生産・加工設備の増加、省力化および内部管理体制の強化」を基本的戦略とし、当連結会計年度は鉄鋼事業を中心に全体で9億1千6百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、鉄鋼事業において、事業拡大・販売網の充実強化を目的とした福島支店(郡山)の倉庫増設4億2千7百万円および機械装置の取得1億6千7百万円であります。

所要資金については、自己資金で充当しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区) (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 電子材料事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 工具、器具及び 備品	68	14	—	92	176	164 (6)
北海道地区 苫小牧支店 (北海道苫小牧市) 他1店舗	鉄鋼事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫	188	7	107 (5,607.95)	1	304	14 (3)
東北地区 秋田支店 (秋田県秋田市) 他8店舗	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	1,422	593	1,275 (72,206.75)	2	3,292	65 (16)
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他8店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	1,339	190	571 (25,216.40) (15,743.43)	21	2,122	64 (37)
関東地区 神奈川支店 (神奈川県藤沢市) 他4店舗	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	602	174	889 (41,809.56)	5	1,671	92 (10)
近畿地区 大阪支店 (大阪市北区) 他4店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 電子材料事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	183	71	382 (11,780.10)	7	644	50 (23)
中国四国地区 広島支店 (広島県安芸郡坂町) 他5店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	498	104	991 (17,318.58)	5	1,599	35 (13)
九州地区 九州支店 (福岡市博多区) 他3店舗 (注3)	鉄鋼事業 非鉄金属事業 ライフ営業事業 機械・工具事業	事務所 倉庫 機械及び装置	119	42	491 (9,356.91)	0	654	26 (13)
—	全社共通	社宅及び賃貸設 備 (駐車場・マン ション)	223	—	396 (20,183.51)	—	619	—

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記の中の〈外書〉は連結会社以外からの賃借の土地であります。  
3 建物を賃借しており、年間賃借料は355百万円であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は期末の臨時雇用者数であります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メタルアクト㈱ (名古屋市中区)	鉄鋼事業	事務所	26	2	— (1,172.69)	3	32	29
エヌケーテック㈱ (さいたま市北区)	鉄鋼事業及び非 鉄金属事業	事務所 生産設備	236	231	320 (3,870.61)	10	798	37
佐藤物流㈱ (千葉県浦安市)	鉄鋼事業及び非 鉄金属事業	土地 車輛	3	10	85 (330.57)	0	100	19
日本洋食器㈱ (新潟県燕市)	ライフ営業事業	事務所 生産設備	29	3	126 (17,638.44)	1	160	35
佐藤ケミグラス㈱ (大阪市北区)	非鉄金属事業	工具、器具及び 備品	—	1	—	4	5	18
植木鋼管㈱ (東京都昭島市)	鉄鋼事業	事務所 生産設備	99	209	272 (46,963.43)	6	588	31

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数は就業人員であります。  
4 上記の中の<外書>は連結会社以外からの賃借の土地であります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香港佐藤商事有限公司 (Hong Kong)	電子材料事業	工具器具及び備 品	—	—	—	2	2	10
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (Thailand)	鉄鋼事業及び電 子材料事業	事務所	3	—	—	1	5	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数は就業人員であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

## (2) 重要な設備の改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)	△1,000	21,790	—	1,319	—	787

(注) 利益による自己株式の消却による減少

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	25	302	41	—	4,061	4,458	—
所有株式数 (単元)	—	32,550	1,354	106,636	5,798	—	71,278	217,616	28,750
所有株式数の 割合(%)	—	14.96	0.62	49.00	2.67	—	32.75	100.00	—

(注) 自己株式3,747株は、「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	509	2.34
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3 号日比谷国際ビル	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字 3007番地	499	2.29
計	—	7,975	36.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,757,900	217,579	同上
単元未満株式	普通株式 28,750	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,579	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 47株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	3,700	—	3,700	0.02
計	—	3,700	—	3,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	326	179,412
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,747	—	3,747	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関については、中間配当を取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき10円とし、中間配当1株7.5円と合わせ、年間では1株につき17.5円とすることといたしました。

また、翌事業年度以降の配当につきましても、上述の基本方針に従い、安定配当を行っていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	163	7.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	217	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,585	1,189	950	586	617
最低(円)	981	621	478	408	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	489	476	518	570	565	554
最低(円)	418	411	453	507	509	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村田 和夫	昭和16年10月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和58年10月 栃木支店長 平成3年2月 統括部長 平成4年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成15年4月 代表取締役社長（現任） 平成18年4月 香港佐藤商事有限公司董事長（現任） 平成19年6月 メタルアクト(株)代表取締役社長（現任） 平成21年6月 上海佐商貿易有限公司董事長（現任） 平成21年7月 牡丹江佐商工貿有限公司董事長（現任）	(注)2	103
専務取締役	鉄鋼部門・ライフ部門総括	渡辺 勉	昭和31年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 鉄鋼部第2課長 平成7年7月 神奈川支店長 平成15年4月 統括部長・鉄鋼部長 平成17年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 部門担当 平成22年4月 専務取締役 部門総括 平成23年4月 専務取締役 鉄鋼部門・ライフ部門総括（現任）	(注)2	13
専務取締役	非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門総括	永瀬 哲郎	昭和32年7月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 非鉄金属部第2課長 平成16年4月 電子材料部長 平成18年6月 取締役・統括部長 平成21年4月 常務取締役 部門担当 平成23年4月 専務取締役 非鉄金属部門・電子材料部門・営業開発部門総括（現任）	(注)2	1
常務取締役	鉄鋼部門（北海道・東北地区鉄鋼店）総括	音羽 正利	昭和32年1月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 八戸営業所長 平成13年10月 鶴岡支店長 平成17年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年4月 取締役 部門担当 平成23年4月 常務取締役 鉄鋼部門（北海道・東北地区鉄鋼店）総括（現任）	(注)2	1
常務取締役	経営部門総括	田浦 義明	昭和29年5月9日生	昭和52年4月 (株)大和銀行(現：りそな銀行)入社 平成15年6月 同行執行役員 人事担当部長 平成17年6月 同行常務執行役員東京中央地域CEO兼キャピトルみなど地域CEO 平成20年4月 同行常務執行役員 内部監査部門担当 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 取締役 平成22年3月 取締役 部門担当 平成23年4月 常務取締役 経営部門総括（現任）	(注)2	—
取締役		秋元 雅行	昭和44年4月30日生	平成7年4月 日本鋼管(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成12年4月 鉄鋼部第1課長 平成14年6月 取締役（現任）・統括部長	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄鋼部門（新潟地区鉄鋼店）総括	小松 和夫	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年5月 新潟支店長 平成16年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員・総務部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 取締役 部門担当 平成23年4月 取締役 鉄鋼部門（新潟地区鉄鋼店）総括（現任）	(注)2	3
取締役	鉄鋼部門（北関東・福島・北陸地区鉄鋼店）総括	野澤 哲夫	昭和32年1月23日生	昭和55年12月 当社入社 平成7年5月 滋賀支店長 平成17年4月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成23年6月 取締役 鉄鋼部門（北関東・福島・北陸地区鉄鋼店）総括（現任）	(注)3	1
取締役	鉄鋼部門（近畿地区鉄鋼店）総括	藤本 敬	昭和32年5月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 広島支店長 平成18年10月 統括部長 平成19年4月 執行役員 平成23年6月 取締役 鉄鋼部門（近畿地区鉄鋼店）総括（現任）	(注)3	5
常勤監査役 (注)1		平山 繁幸	昭和22年5月29日生	昭和45年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入社 平成9年1月 同行東京不動産部長 平成14年3月 大和信託銀行(現執行役員・企画部長) 平成15年2月 同行監査役 平成18年6月 常勤監査役（現任）	(注)4	2
常勤監査役		澤 信彦	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年5月 監査部長 平成13年6月 日本クラッチ株式会社（現エヌケーテック株式会社）常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 監査役（現任）	(注)5	10
監査役 (注)1		斎藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年4月 同社常務執行役員総合企画部長 平成13年4月 同社専務執行役員総合企画部長 平成14年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 平成17年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成17年6月 JFEホールディングス株式会社取締役 平成20年6月 東京リース株式会社取締役 平成21年4月 東京センチュリーリース株式会社監査役（現任） 平成23年6月 監査役（現任）	(注)5	1
計						174

(注) 1 常勤監査役平山繁幸及び監査役斎藤脩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、流通・サービスを通じて広く社会に貢献することを企業経営の目標としております。そのためには、法令を遵守し、社会的不正を未然に防止する事が企業の社会的責任であり、それらを組織的に実現する上でコーポレート・ガバナンスの構築が大切であると考えております。

そのコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるには、『組織として機能しなければ意味が無く、組織を有効に生かすには取締役の姿勢、モラル及び資質が重要である』と認識した上で、取締役会主導の下、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ. 会社の機関の内容

取締役会は、取締役全員で構成されており、原則として月1回開催される機関であります。また、取締役会には監査役も出席し、取締役の職務執行の法令及び定款への適合性を監督し、必要に応じて意見を述べます。その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指します。

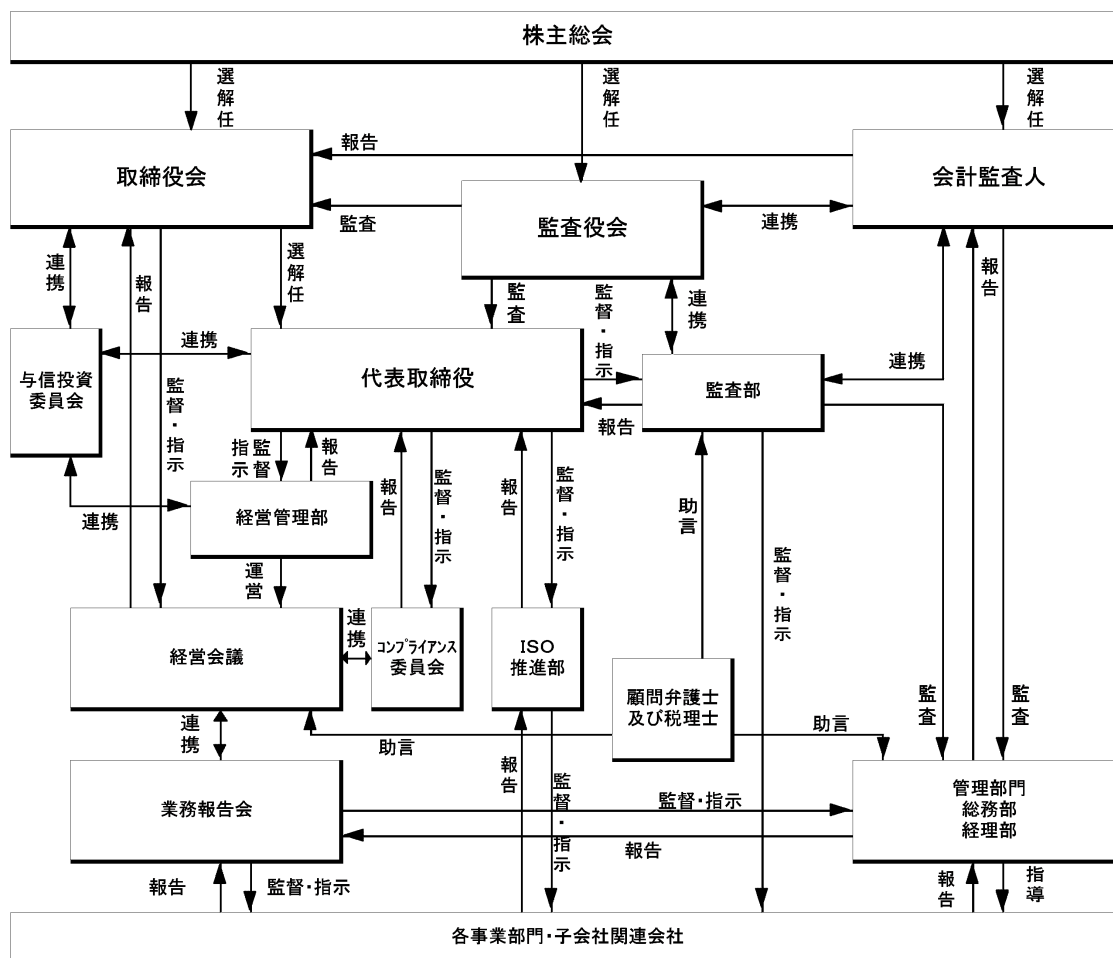
監査役会は、3名で構成され、そのうち2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視する機関であります。

経営会議は、社長以下の取締役、社長が指名する執行役員及び監査役が出席し、会社の重要な業務執行案件を協議または報告し、会社の円滑な業務運営と発展に資することを目的とする機関であります。

業務報告会は、社長以下の取締役及び統括部長以上が出席し、営業面において重要と思われる事項について協議を行う機関であります。

与信投資委員会は、役付取締役、経営管理部を主として構成され、取引金額の多寡に比例するリスクの評価が必要な案件について、様々な角度から検討を行う機関であります。なお、オブザーバーとして監査役及び監査部も参加、監視しております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制図



#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの整備の状況といたしましては、取締役会を経営監督機関として位置付けるとともに、経営戦略の意思決定を行い、実施を図っております。さらに、迅速化を図るべく毎朝本社常駐の取締役による情報交換会を実施しており、監査役も参加しております。また、業務報告会を定期的に行っており、取締役も出席して会社及び統括部課店の現状を認識し、方向性等の指示を行うとともに今後の方針等についても総合的な経営戦略会議を行っております。

なお、当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、その後も漸次内容の見直しを行っております。

また、与信管理を徹底する為に、平成22年3月26日付で役付取締役、経営管理部を主として構成される「与信投資委員会」を設置し、取引金額の多寡に比例するリスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させることといたしました。なお、与信投資委員会にはオブザーバーとして監査役及び監査部も参加、監視しております。

#### ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部(5名)が定期的に内部監査を実施しております。監査部は内部監査及び法令遵守の徹底を担当し、必要な監査・調査及び指導を定期的に行っており、監査結果は必要に応じて経営会議、取締役会に報告されております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり実施しております。監査役は随時内部監査に立会い、内部監査状況を監視することが出来ます。また必要に応じて、支店や子会社に出向いて、情報収集等を行っております。

#### ホ. 会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会計監査人は監査計画、監査結果報告会の他、適宜監査役、内部監査人との情報交換を行い連携しております。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員	業務執行社員	齊藤 文男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	木下 洋	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務は、上記の2名を含む公認会計士等によって行われております。

また、当事業年度において当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

へ、会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である平山繁幸氏は、当社株式2,000株を保有しており、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である斎藤脩氏は、当社株式1,000株を保有しており、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役による監査は、より客観的立場より監査を行うという見地から、内部監査人及び会計監査人と相互に情報交換を行ない、連携をとっております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト、独立役員及び補欠監査役の選任

当社は平成22年3月に経営体制および監査機能強化のため、社外監査役である平山繁幸氏を独立役員に選任いたしました。

また、平成23年6月には法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠監査役として、坂尾栄治氏を選任いたしました。坂尾栄治氏は公認会計士として企業財務法務知識に精通しており、企業経営の統治に十分な見識を有しております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、風通しのよい企業風土を維持し、法令遵守の徹底を図るため、取締役と各部門長との定例会議を実施し、会社が直面している現場の諸問題に関する情報を収集・分析し、対処方法の指示等を行っております。加えて、各部門長は担当部課店員へ指示徹底を図るとともに、情報及び状況の現状把握を行うべく原則毎週担当部課店会議を開催しております。また、内部監査を担当する監査部は、法令遵守の徹底についても担当し、必要な調査及び指導を定期的の実施しており、必要に応じて取締役会及び監査役会へ報告する体制になっております。

## ③役員報酬等の内容

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外除く)	191	151	9	30	9
監査役 (社外除く)	6	4	1	0	1
社外役員	15	12	0	1	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 ストックオプションによる報酬額の該当事項はありません。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、取締役が業績向上意欲をより高めるべく、業績、職務内容、貢献度等により判断される変動部分と、取締役の地位により判断される固定部分を総合的に判断し、決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額280百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、業務執行から独立した立場にある監査役の個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

#### ④取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### ⑤取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

#### ⑥株主総会決議事項で取締役会で決議できる事項

##### イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

##### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めております。

##### ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

#### ⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

#### ⑧責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査受託者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委託者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑨株式の保有状況

当社は、安定的経営を行うため、政策投資目的の株式を保有しております。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 7,302百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	228,000	752	営業取引強化のため
NOK(株)	456,000	641	営業取引強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	143,100	538	営業取引強化のため
いすゞ自動車(株)	2,089,038	528	営業取引強化のため
三菱商事(株)	211,525	518	営業取引強化のため
山陽特殊製鋼(株)	793,000	320	営業取引強化のため
日野自動車(株)	785,000	310	営業取引強化のため
(株)りそなホールディングス	256,231	302	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)ケーヒン	138,000	249	営業取引強化のため
(株)シンニッタン	846,600	222	営業取引強化のため
アビリティ(株)	1,923,077	217	営業取引強化のため
サンデン(株)	544,967	187	営業取引強化のため
自動車部品工業(株)	748,000	181	営業取引強化のため
日本シイエムケイ(株)	234,000	164	営業取引強化のため
三菱製鋼(株)	700,000	160	営業取引強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	155	財務に係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	356,000	139	営業取引強化のため
東京ラヂエーター製造(株)	501,000	123	営業取引強化のため
(株)かわでん	1,150	116	営業取引強化のため
(株)東京精密	67,300	108	営業取引強化のため
(株)常陽銀行	242,000	100	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	96	財務に係る業務の円滑な推進のため
昭和電工(株)	383,000	80	営業取引強化のため
小野薬品工業(株)	19,000	79	安定株主強化のため
TDF(株)	560,000	75	営業取引強化のため
東邦亜鉛(株)	162,000	74	営業取引強化のため
(株)サンユウ	180,000	68	営業取引強化のため
文化シャッター(株)	214,000	55	営業取引強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	37	営業取引強化のため



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)寺岡製作所	94,300	36	安定株主強化のため
日本パーカライジング(株)	28,000	35	安定株主強化のため
凸版印刷(株)	42,000	35	営業取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	27	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)ミロク	145,000	23	営業取引強化のため
三洋電機(株)	154,000	23	営業取引強化のため
トピー工業(株)	106,000	22	営業取引強化のため
オークマ(株)	32,697	22	営業取引強化のため
(株)神戸製鋼所	103,000	20	営業取引強化のため
(株)千趣会	39,000	19	営業取引強化のため
(株)高島屋	19,475	14	営業取引強化のため
伊藤忠商事(株)	18,000	14	営業取引強化のため
(株)ヨロズ	11,000	14	営業取引強化のため

なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	228,000	712	営業取引強化のため
いすゞ自動車(株)	2,127,049	699	営業取引強化のため
NOK(株)	456,000	672	営業取引強化のため
三菱商事(株)	211,525	488	営業取引強化のため
山陽特殊製鋼(株)	793,000	352	営業取引強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	143,100	348	営業取引強化のため
日野自動車(株)	785,000	319	営業取引強化のため
自動車部品工業(株)	748,000	314	営業取引強化のため
(株)シンニッタン	846,600	311	営業取引強化のため
東京ラヂエーター製造(株)	501,000	299	営業取引強化のため
(株)ケーヒン	138,000	217	営業取引強化のため
サンデン(株)	560,192	195	営業取引強化のため
三菱製鋼(株)	700,000	188	営業取引強化のため
大同特殊鋼(株)	356,000	168	営業取引強化のため
コナミ(株)	100,011	154	営業取引強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	129	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)かわでん	1,150	103	営業取引強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	256,231	101	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)東京精密	67,300	100	営業取引強化のため
TDF(株)	560,000	89	営業取引強化のため
日本シイエムケイ(株)	234,000	85	営業取引強化のため
(株)常陽銀行	242,000	79	財務に係る業務の円滑な推進のため
小野薬品工業(株)	19,000	77	安定株主強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	75	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)サンユウ	180,000	65	営業取引強化のため
昭和電工(株)	383,000	63	営業取引強化のため
東邦亜鉛(株)	162,000	62	営業取引強化のため
(株)ダイフク	100,000	60	営業取引強化のため
文化シャッター(株)	214,000	54	営業取引強化のため
(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	38	営業取引強化のため
極東開発工業(株)	86,000	36	営業取引強化のため
(株)寺岡製作所	94,300	35	安定株主強化のため
日本パーカラライジング(株)	28,000	32	安定株主強化のため
東洋テック(株)	33,000	29	安定株主強化のため
凸版印刷(株)	42,000	27	営業取引強化のため
(株)ミロク	145,000	26	営業取引強化のため
トピー工業(株)	106,000	23	営業取引強化のため
オークマ(株)	33,750	22	営業取引強化のため
(株)神戸製鋼所	103,000	22	営業取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	20	財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)千趣会	39,000	19	営業取引強化のため
(株)ヨロズ	11,000	18	営業取引強化のため
伊藤忠商事(株)	18,000	15	営業取引強化のため

なお、純投資目的の株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の在外連結子会社である香港佐藤商事有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外連結子会社である香港佐藤商事有限公司及びSATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,185	3,628
受取手形及び売掛金	37,749	※3 43,491
有価証券	※3 26	16
商品及び製品	13,403	16,027
繰延税金資産	273	383
その他	1,859	669
貸倒引当金	△82	△172
流動資産合計	57,414	64,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 9,992	※3 10,673
減価償却累計額	△5,089	△5,585
建物及び構築物（純額）	4,903	5,088
機械装置及び運搬具	6,344	6,625
減価償却累計額	△4,798	△4,946
機械装置及び運搬具（純額）	1,545	1,678
土地	※3 6,011	※3 5,944
建設仮勘定	544	1
その他	599	608
減価償却累計額	△391	△441
その他（純額）	208	166
有形固定資産合計	13,213	12,880
無形固定資産	197	114
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,443	※2, ※3 8,520
長期貸付金	19	—
繰延税金資産	26	14
その他	※2 3,985	※2 2,072
貸倒引当金	△1,206	△1,127
投資その他の資産合計	11,268	9,479
固定資産合計	24,680	22,473
資産合計	82,095	86,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,212	33,415
短期借入金	※3 18,867	※3 18,180
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	283	688
賞与引当金	304	554
役員賞与引当金	23	—
その他	1,347	1,006
流動負債合計	48,238	54,044
固定負債		
社債	1,100	900
長期借入金	※3 3,861	※3 3,447
繰延税金負債	1,782	1,775
退職給付引当金	509	457
役員退職慰労引当金	163	197
その他	2,567	※3 761
固定負債合計	9,985	7,539
負債合計	58,224	61,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,319	20,404
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,517	22,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,248	2,291
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△52	△117
その他の包括利益累計額合計	2,195	2,172
少数株主持分	157	160
純資産合計	23,871	24,934
負債純資産合計	82,095	86,518

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	120,790	150,888
売上原価	※1 113,527	※1 139,866
売上総利益	7,263	11,021
販売費及び一般管理費	※2 7,528	※2 8,747
営業利益又は営業損失(△)	△265	2,274
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	97	109
負ののれん償却額	105	30
受取賃貸料	163	154
仕入割引	109	116
持分法による投資利益	—	47
その他	91	139
営業外収益合計	603	609
営業外費用		
支払利息	332	276
売上債権売却損	51	59
賃貸費用	—	86
持分法による投資損失	2	—
その他	78	105
営業外費用合計	464	527
経常利益又は経常損失(△)	△126	2,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 467	※3 73
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	726	88
補助金収入	※6 8	※6 1
特別利益合計	1,202	176
特別損失		
固定資産除却損	※4 55	※4 13
固定資産売却損	※5 37	※5 11
投資有価証券評価損	46	104
投資有価証券売却損	—	34
出資金評価損	※7 93	※7 98
たな卸資産評価損	73	—
貸倒引当金繰入額	※8 710	—
過年度値引費用	—	67
その他	—	45
特別損失合計	1,017	376
税金等調整前当期純利益	58	2,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	401	828
法人税等調整額	400	△134
法人税等合計	802	694
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,461
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	△740	1,458



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	44
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	—	※2 △24
包括利益	—	※1 1,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,435
少数株主に係る包括利益	—	2

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
前期末残高	881	880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	880	880
利益剰余金		
前期末残高	21,601	19,319
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	△2,281	1,080
当期末残高	19,319	20,404
自己株式		
前期末残高	△39	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△1	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,762	21,517
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△740	1,458
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	△2,245	1,080
当期末残高	21,517	22,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,197	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	43
当期変動額合計	1,051	43
当期末残高	2,248	2,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	0	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△64
当期変動額合計	△18	△64
当期末残高	△52	△117
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,163	2,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032	△23
当期変動額合計	1,032	△23
当期末残高	2,195	2,172
少数株主持分		
前期末残高	36	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	2
当期変動額合計	120	2
当期末残高	157	160
純資産合計		
前期末残高	24,963	23,871
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	4
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失（△）	△740	1,458
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
連結範囲の変動	△1,050	△44
持分法の適用範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	△20
当期変動額合計	△1,092	1,059
当期末残高	23,871	24,934

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58	2,156
減価償却費	1,088	1,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	643	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98	△52
受取利息及び受取配当金	△133	△121
支払利息	332	276
持分法による投資損益 (△は益)	2	△47
補助金収入	△8	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△726	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	104
出資金評価損	93	98
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△374	△48
たな卸資産評価損	73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,311	△5,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,940	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,696	6,038
その他	△234	14
小計	9,390	1,494
利息及び配当金の受取額	375	122
補助金の受取額	8	1
利息の支払額	△335	△276
法人税等の支払額	△149	△431
長期仮受金の受取額	1,807	—
長期仮払金の支払額	△2,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,579	910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△295	—
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△879
有形固定資産の売却による収入	1,681	160
投資有価証券の取得による支出	△653	△168
投資有価証券の売却による収入	90	1,411
子会社株式の取得による支出	△423	△140
貸付けによる支出	△979	△201
その他	△50	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,559	△915
長期借入れによる収入	900	1,070
長期借入金の返済による支出	△1,543	△1,191
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	35	—
配当金の支払額	△487	△325
その他	△13	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,869	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,379	△650
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,726	※1 2,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 メタルアクト㈱、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック㈱、三神自動車興業㈱、日本洋食器㈱、植木鋼管㈱ (注)三神自動車興業㈱は、平成22年4月1日付けで佐藤物流㈱に商号変更いたしました。 上記のうち、植木鋼管㈱は実質的に支配することとなったため、三神自動車興業㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 持分法を適用しておりましたエヌケーテック㈱(旧社名：日本クラッチ㈱)は、連結子会社であった佐藤新潟加工センター㈱と合併したことで重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 佐藤ゼネテック㈱、上海佐商貿易有限公司、湘南加工㈱、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. (注)㈱サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック㈱(旧社名：㈱ユーエヌティー・ジャパン)は、㈱サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック㈱に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 メタルアクト㈱、香港佐藤商事有限公司、エヌケーテック㈱、佐藤物流㈱、日本洋食器㈱、佐藤ケミグラス㈱、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、植木鋼管㈱ 上記のうち、佐藤ケミグラス㈱については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD. については、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 上海佐商貿易有限公司、佐藤ゼネテック㈱、湘南加工㈱、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.、SATO SHOJI KOREA CO., LTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。但し、非連結子会社のうち、上海佐商貿易有限公司については、持分法の適用範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 山形クラッチ㈱、ネボン㈱ 上記のうち、ネボン㈱は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 エヌケーテック㈱(旧社名：日本クラッチ㈱)は佐藤新潟加工センター㈱と合併したことで重要性が増したことから連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 三神自動車興業㈱は重要性が増したことから連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック㈱、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、牡丹江佐商工貿有限公司、湘南加工㈱、中越精密工業㈱、富士自動車興業㈱ (注)㈱サトー・ゼネラル・サービスと佐藤ゼネテック㈱(旧社名：㈱ユーエヌティー・ジャパン)は、㈱サトー・ゼネラル・サービスを存続会社とし、平成21年7月1日付けで合併し、佐藤ゼネテック㈱に商号変更いたしました。 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 上海佐商貿易有限公司、山形クラッチ㈱、ネボン㈱ 上記のうち、上海佐商貿易有限公司については、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 佐藤ゼネテック㈱、湘南加工㈱、牡丹江佐商工貿有限公司、SATO-SHOJI (VIETNAM) CO., LTD.、SATO SHOJI KOREA CO., LTD、中越精密工業㈱、富士自動車興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	<p>③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置 8年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>③繰延資産の処理方法 (1)社債発行費 _____</p> <p>(2)創立費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等を見積計上しております。なお、災害損失引当金については、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に、また、災害損失引当金繰入額については、連結損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっておりま            す。            為替予約が付されている外貨建金            銭債権債務等については振当処理を            行っております。            金利スワップについては特例処理            の要件を満たしておりますので、特            例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段……為替予約及び金利ス            ワップ            ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買            掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替予約取引については、外貨建            輸出入取引及び資金貸付に伴うキャ            ッシュ・フローを確定させることを            目的にデリバティブ取引を利用して            おります。            金利スワップ取引については、借            入金の金利変動リスクを回避するこ            とを目的に行っており、ヘッジ対象            の識別は個別契約毎に行っておりま            す。</p>	<p>⑤重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑥のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものは、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3)貸貸費用の計上基準 営業外収益の受取賃貸料に対する貸貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び受取賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当連結会計年度より、営業外費用の「貸貸費用」に計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は86百万円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度末9百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△140百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) (1)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」(当連結会計年度△13百万円)は重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 (2)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度△13百万円)は重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高は、1,902百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、208百万円であります。	1 受取手形割引高は、1,913百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、148百万円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,055百万円	投資有価証券(株式) 1,043百万円
うち共同支配企業への投資額 174百万円	投資その他の資産 148百万円
非連結子会社出資金 86百万円	「その他」(出資金)
※3 担保資産及び担保付債務	※3 担保資産及び担保付債務
下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。	下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金等の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。
建物及び構築物 104百万円	(1)親会社
土地 187	担保資産
有価証券 10	建物及び構築物 78百万円
計 302百万円	土地 63
	投資有価証券 9
	計 152百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務
短期借入金 9,003百万円	短期借入金 8,650百万円
割引手形 816	割引手形 600
長期借入金 2,214	長期借入金 1,775
計 12,034百万円	計 11,025百万円
	(2)連結子会社
	①日本洋食器(株)
	担保資産
	建物及び構築物 17百万円
	土地 123
	計 141百万円
	担保付債務
	短期借入金 226百万円
	長期借入金 23
	計 249百万円
	②植木鋼管(株)
	担保資産
	建物及び構築物 96百万円
	土地 270
	受取手形及び売掛金 105
	計 472百万円
	担保付債務
	長期借入金 239百万円
	固定負債「その他」 519
	計 758百万円



前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件</p> <p>平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払を平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなき、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件</p> <p>当社は、平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(3) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件</p> <p>当社は、平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(4) 大商株式会社からの訴訟事件</p> <p>当社は、平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。</p> <p>同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。</p> <p>当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争う方針であります。</p>	上海佐商貿易有限公司	25百万円
上海佐商貿易有限公司	19百万円								
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0								
計	19百万円								
上海佐商貿易有限公司	25百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損875百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上市企業設備投資奨励補助金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>※8 貸倒引当金繰入額 実在性のない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>	運賃	969百万円	給与手当	2,264	賞与引当金繰入額	237	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	366	貸倒引当金繰入額	59	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	466	有形固定資産「その他」	0	計	467百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	2	有形固定資産「その他」	3	計	55百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産「その他」	37	計	37百万円	北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1	計	8百万円	非連結子会社	93百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損51百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7 出資金評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	運賃	1,285百万円	給与手当	2,733	賞与引当金繰入額	467	退職給付費用	354	役員退職慰労引当金繰入額	33	貸倒引当金繰入額	183	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	71	有形固定資産「その他」	0	計	73百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	9	有形固定資産「その他」	3	計	13百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	有形固定資産「その他」	5	計	11百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1百万円	非連結子会社	98百万円
運賃	969百万円																																																																																		
給与手当	2,264																																																																																		
賞与引当金繰入額	237																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	16																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																		
退職給付費用	366																																																																																		
貸倒引当金繰入額	59																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	466																																																																																		
有形固定資産「その他」	0																																																																																		
計	467百万円																																																																																		
建物及び構築物	49百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																																																		
有形固定資産「その他」	3																																																																																		
計	55百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
有形固定資産「その他」	37																																																																																		
計	37百万円																																																																																		
北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円																																																																																		
苫小牧市事業場設置助成金	1																																																																																		
計	8百万円																																																																																		
非連結子会社	93百万円																																																																																		
運賃	1,285百万円																																																																																		
給与手当	2,733																																																																																		
賞与引当金繰入額	467																																																																																		
退職給付費用	354																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																		
貸倒引当金繰入額	183																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																		
土地	71																																																																																		
有形固定資産「その他」	0																																																																																		
計	73百万円																																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	9																																																																																		
有形固定資産「その他」	3																																																																																		
計	13百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																		
有形固定資産「その他」	5																																																																																		
計	11百万円																																																																																		
苫小牧市事業場設置助成金	1百万円																																																																																		
非連結子会社	98百万円																																																																																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	291百万円
少数株主に係る包括利益	△3
計	288百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,050百万円
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	1,031百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	163	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,185百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,459 現金及び現金同等物 2,726百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,628百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,448 現金及び現金同等物 2,180百万円
		2	重要な非資金取引の内容 貸付債権の株式化による株式取得 貸付債権の株式化による貸付金減少 499百万円 貸付債権の株式化による株式増加額 499百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 機械装置及び運搬具並びにその他固定資産であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	79	12	その他	23	13	9	合計	114	93	21	1年内	14百万円	1年超	8	合計	23百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2	合計	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	84	82	1	その他	23	17	6	合計	107	99	7	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	91	79	12																																																																						
その他	23	13	9																																																																						
合計	114	93	21																																																																						
1年内	14百万円																																																																								
1年超	8																																																																								
合計	23百万円																																																																								
支払リース料	19百万円																																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	3百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	84	82	1																																																																						
その他	23	17	6																																																																						
合計	107	99	7																																																																						
1年内	3百万円																																																																								
1年超	4																																																																								
合計	8百万円																																																																								
支払リース料	14百万円																																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	1百万円																																																																								
1年超	1																																																																								
合計	2百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき資金計画を作成し、それに照らした必要資金(主に金融機関からの借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は常に為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されています。また、関係会社及び取引先企業に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は決算日後最長で6年であります。このうち、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定、信用限度管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに残高の確認を各事業部で定期的に行っております。また、年に一度企業調査を行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策の検討を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、経理規定及び信用限度管理規定に従って、決裁権限者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,185	4,185	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,749	37,749	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②関係会社株式	360	341	△18
③その他有価証券	7,160	7,160	—
資産計	49,466	49,447	△18
(1) 支払手形及び買掛金	27,212	27,212	—
(2) 短期借入金	18,867	18,867	—
負債計	46,080	46,080	—
デリバティブ取引（※）	1	1	—

（※）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,185	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,749	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	10	—	—	—
② その他有価証券	16	—	—	—
合計	41,960	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき資金計画を作成し、それに照らした必要資金（主に金融機関からの借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は常に為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場の変動リスクに晒されています。また、関係会社に対し短期及び長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しリスクヘッジを行っております。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は決算日後最長で5年であります。このうち、一部の長期借入金については支払金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してリスクヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規定及び信用限度管理規定に従い、営業債権について取引先ごとに残高の確認を各事業部で定期的に行っております。また、年に一度企業調査を行うことにより、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

特に多額な取引リスクの評価が必要な案件については、様々な角度からの検討を反映させるため、与信投資委員会にてリスクの把握と対策の検討を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して原則先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、経理規定及び信用限度管理規定に従って、決裁権限者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,628	3,628	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,491	43,491	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	9	9	△0
②関係会社株式	418	320	△98
③その他有価証券	7,228	7,228	—
資産計	54,777	54,679	△98
(1) 支払手形及び買掛金	33,415	33,415	—
(2) 短期借入金	16,542	16,542	—
負債計	49,957	49,957	—
デリバティブ取引（※）	6	6	—

（※）デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債権については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は取引所の価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、外貨建ての営業債務については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っており、為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。なお、(2) 短期借入金に1年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,628	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	43,491	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	—	9	—	—
② その他有価証券	16	—	—	—
合計	47,136	9	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,905	2,978	3,927
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16	16	0
	(3) その他	—	—	—
小計		6,922	2,994	3,927
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	238	288	△50
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		238	288	△50
合計		7,160	3,283	3,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 242百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	836	726	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	836	726	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について46百万円(その他有価証券の株式46百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	連結決算日における 時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	9	9	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9	9	△0
合計		9	9	△0

2. その他有価証券

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,731	2,724	4,006
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16	16	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,747	2,740	4,006
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	481	532	△51
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481	532	△51
合計		7,228	3,273	3,955

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 253百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	735	88	34
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	735	88	34

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について104百万円（その他有価証券で時価のある株式84百万円及びその他有価証券で時価のない株式20百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	473	-	486
	米ドル				
	ユーロ				
	合計	480	-	493	
	為替予約取引 買建	買掛金	147	-	151
	米ドル				
ユーロ					
合計	153	-	156		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,590	1,890	△35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
	米ドル		429	—	428	
	ユーロ		1	—	1	
	日本円		0	—	0	
	合計			430	—	429
	為替予約取引 買建	買掛金				
米ドル	430		—	430		
ユーロ	56		—	57		
日本円	106		—	104		
合計			593	—	592	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	2,865	1,984	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△318百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 ※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金135百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△87,734百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成21年3月31日） 1.63%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額20,953百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残20,072百万円及び基本金の不足額46,709百万円であります。</p>	退職給付債務	△2,236百万円	年金資産	1,917	未積立退職給付債務	△318百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△190	退職給付引当金	△509百万円	勤務費用	267百万円	利息費用	37	会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38	数理計算上差異の費用処理額	131	退職給付費用	398百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	年金資産の額	140,126百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859	差引額	△87,734百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,389百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△304百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△152</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△457百万円</td> </tr> </table> <p>※ 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table> <p>※ 同左</p> <p>※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金134百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△49,778百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成22年3月31日） 1.64%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額23,401百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高17,203百万円及び基本金の不足額9,174百万円であります。</p>	退職給付債務	△2,389百万円	年金資産	2,085	未積立退職給付債務	△304百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△152	退職給付引当金	△457百万円	勤務費用	251百万円	利息費用	41	会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38	数理計算上差異の費用処理額	93	退職給付費用	348百万円	年金資産の額	156,307百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,085	差引額	△49,778百万円
退職給付債務	△2,236百万円																																																														
年金資産	1,917																																																														
未積立退職給付債務	△318百万円																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	△190																																																														
退職給付引当金	△509百万円																																																														
勤務費用	267百万円																																																														
利息費用	37																																																														
会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38																																																														
数理計算上差異の費用処理額	131																																																														
退職給付費用	398百万円																																																														
割引率	2.0%																																																														
期待運用収益率	0.0%																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																														
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理																																																														
年金資産の額	140,126百万円																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	227,859																																																														
差引額	△87,734百万円																																																														
退職給付債務	△2,389百万円																																																														
年金資産	2,085																																																														
未積立退職給付債務	△304百万円																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	△152																																																														
退職給付引当金	△457百万円																																																														
勤務費用	251百万円																																																														
利息費用	41																																																														
会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38																																																														
数理計算上差異の費用処理額	93																																																														
退職給付費用	348百万円																																																														
年金資産の額	156,307百万円																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	206,085																																																														
差引額	△49,778百万円																																																														

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△524百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,142百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち繰延税金資産で表示)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち繰延税金負債で表示)</td> <td style="text-align: right;">△1,782百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	122百万円	貸倒引当金	37	未払事業税	28	たな卸資産評価損	66	その他	62	小計	317百万円	評価性引当額	△43	合計	273百万円	貸倒引当金	495百万円	減損損失	77	減価償却費	191	投資有価証券評価損	141	退職給付引当金	92	関係会社整理損	52	繰越欠損金	378	その他	427	小計	1,856百万円	評価性引当額	△1,470	合計	386百万円	固定資産圧縮積立金	△524百万円	その他有価証券評価差額金	△1,578	その他	△39	合計	△2,142百万円		△1,755百万円	(うち繰延税金資産で表示)	26百万円	(うち繰延税金負債で表示)	△1,782百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△531百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,185百万円</td> </tr> </table> <p>固定の部繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち繰延税金資産で表示)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち繰延税金負債で表示)</td> <td style="text-align: right;">△1,775百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	222百万円	貸倒引当金	54	未払事業税	53	賞与法定福利費	30	その他	33	小計	394百万円	評価性引当額	△10	合計	383百万円	貸倒引当金	126百万円	減損損失	77	減価償却費	232	投資有価証券評価損	202	退職給付引当金	186	繰越欠損金	596	その他	273	小計	1,696百万円	評価性引当額	△1,271	合計	424百万円	固定資産圧縮積立金	△531百万円	その他有価証券評価差額金	△1,611	その他	△43	合計	△2,185百万円		△1,761百万円	(うち繰延税金資産で表示)	14百万円	(うち繰延税金負債で表示)	△1,775百万円
賞与引当金	122百万円																																																																																																						
貸倒引当金	37																																																																																																						
未払事業税	28																																																																																																						
たな卸資産評価損	66																																																																																																						
その他	62																																																																																																						
小計	317百万円																																																																																																						
評価性引当額	△43																																																																																																						
合計	273百万円																																																																																																						
貸倒引当金	495百万円																																																																																																						
減損損失	77																																																																																																						
減価償却費	191																																																																																																						
投資有価証券評価損	141																																																																																																						
退職給付引当金	92																																																																																																						
関係会社整理損	52																																																																																																						
繰越欠損金	378																																																																																																						
その他	427																																																																																																						
小計	1,856百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,470																																																																																																						
合計	386百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△524百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,578																																																																																																						
その他	△39																																																																																																						
合計	△2,142百万円																																																																																																						
	△1,755百万円																																																																																																						
(うち繰延税金資産で表示)	26百万円																																																																																																						
(うち繰延税金負債で表示)	△1,782百万円																																																																																																						
賞与引当金	222百万円																																																																																																						
貸倒引当金	54																																																																																																						
未払事業税	53																																																																																																						
賞与法定福利費	30																																																																																																						
その他	33																																																																																																						
小計	394百万円																																																																																																						
評価性引当額	△10																																																																																																						
合計	383百万円																																																																																																						
貸倒引当金	126百万円																																																																																																						
減損損失	77																																																																																																						
減価償却費	232																																																																																																						
投資有価証券評価損	202																																																																																																						
退職給付引当金	186																																																																																																						
繰越欠損金	596																																																																																																						
その他	273																																																																																																						
小計	1,696百万円																																																																																																						
評価性引当額	△1,271																																																																																																						
合計	424百万円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△531百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,611																																																																																																						
その他	△43																																																																																																						
合計	△2,185百万円																																																																																																						
	△1,761百万円																																																																																																						
(うち繰延税金資産で表示)	14百万円																																																																																																						
(うち繰延税金負債で表示)	△1,775百万円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 212.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 13.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △27.1	住民税均等割 1.8
住民税均等割 63.2	評価性引当額による調整 △10.3
評価性引当額による調整 1,202.9	海外連結子会社の税率差異 △1.1
海外連結子会社の税率差異 △57.0	持分法投資利益 △0.9
負ののれん償却額 △73.4	負ののれん償却額 △0.6
繰戻し還付金益金不算入 △5.4	その他 △1.1
その他 △3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,366.3%	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 事業譲渡企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

(1) 事業譲渡企業の名称及び取得した事業の内容

名称 桑田硝子株式会社  
事業の内容 化成品事業

なお、桑田硝子株式会社は、平成21年4月9日に民事再生手続開始を申し立て、同年4月16日より民事再生手続を開始しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの既存得意先との関係強化及び新規事業開拓を目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年9月21日

(4) 企業結合の法定形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

佐藤ケミグラス株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	150百万円
取得に直接要した費用	19
取得原価	169百万円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

19百万円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	182百万円
固定資産	6
資産合計	189百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	699百万円
営業利益	△4
経常利益	△12
税金等調整前当期純利益	6
当期純利益	△2
1株当たり当期純損失(△)	△0.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都のほか全国に駐車場施設や賃貸建物、賃貸住宅を所有しております。

なお、賃貸物件の一部については、当社及び当社の従業員が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	997	△195	802	4,333
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	225	△5	220	1,090

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な減少額は減価償却費であります。

3 当連結会計年度末の時価は路線価評価額に基づいて算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	連結損益計算書における金額(百万円)			その他(売却損益等)(百万円)
	賃貸収益	賃貸費用	差額	
賃貸等不動産	130	57	73	452
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	24	13	10	0

(注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。

2 その他(売却損益等)は、売却益であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都のほか全国に駐車場施設や賃貸建物、賃貸住宅を所有しております。

なお、賃貸物件の一部については、当社及び当社の従業員が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	802	224	1,026	4,406
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	220	△4	215	1,042

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当連結会計年度増加額のうち主な要因は、自社使用不動産からの振替(187百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は路線価評価額に基づいて算定した金額であります。

また賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	連結損益計算書における金額(百万円)			その他(売却損益等)(百万円)
	賃貸収益	賃貸費用	差額	
賃貸等不動産	123	71	52	71
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	23	15	8	—

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)であります。
- 2 その他(売却損益等)は、売却益であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
営業費用	78,921	12,916	16,356	9,416	3,444	121,056	—	121,056
営業利益又は営業損失(△)	△775	△160	324	356	△10	△265	—	△265
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
減価償却費	819	104	66	80	17	1,088	—	1,088
資本的支出	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、貴金属、及び輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(14,958百万円)の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う商品をベースとした組織編成を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社グループは取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材及び加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェア及び厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	金属雑貨事業	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	78,146	12,755	16,680	9,772	3,434	120,790	—	120,790
セグメント利益又は損失(△)	△724	△152	325	366	△6	△194	△71	△265
セグメント資産	49,654	6,231	5,779	3,958	1,438	67,062	15,033	82,095
その他の項目								
減価償却費(注4)	812	103	64	77	16	1,073	14	1,088
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5)	1,368	48	6	21	14	1,459	31	1,490

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円は、賃貸費用の計上に伴う調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,033百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
- 3 セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
- 4 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業 (注6)	機械・工具事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2) (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,517	17,349	16,324	8,232	3,463	150,888	—	150,888
セグメント利益又は損失（△）	1,845	108	289	121	△90	2,274	—	2,274
セグメント資産	56,683	7,096	5,051	4,094	1,557	74,484	12,034	86,518
その他の項目								
減価償却費（注4）	900	123	51	47	16	1,138	31	1,170
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注5）	782	13	5	7	9	819	96	915

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額12,034百万円は、報告セグメントに帰属しない資産であります。
  - (2) 減価償却費の調整額31百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損益と一致しております。
  - 3 セグメント資産は連結貸借対照表の総資産と一致しております。
  - 4 減価償却費につきましては、長期前払費用の償却費も含まれております。
  - 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては、長期前払費用の増加額も含まれております。
  - 6 当連結会計年度より、「金属雑貨事業」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。  
なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,088.44円	1株当たり純資産額 1,137.16円
1株当たり当期純損失金額（△） △34.03円	1株当たり当期純利益金額 66.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△740	1,458
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△740	1,458
期中平均株式数（千株）	21,765	21,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成年月日 20.12.25	500 (-)	500 (-)	1.09	なし	平成年月日 25.12.25
提出会社	第2回無担保社債	21.2.27	400 (100)	300 (100)	0.95	なし	26.2.28
提出会社	第3回無担保社債	21.2.27	400 (100)	300 (100)	1.05	なし	26.2.27
合計	-	-	1,300 (200)	1,100 (200)	-	-	-

(注) 1 ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	700	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,759	16,542	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,108	1,637	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	18	4.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,861	3,447	1.91	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10	21	8.14	平成24年～28年
合計	22,742	21,667	-	-

(注) 1 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,016	1,000	86	105
リース債務	9	6	5	0

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	36,510	36,818	39,694	37,864
税金等調整前四半期純利益	372	436	795	551
四半期純利益	70	304	664	418
1株当たり四半期純利益	3.25	13.96	30.51	19.23

②へキサフォ株式会社への訴訟提起

平成22年12月24日付でへキサフォ株式会社に対して2億7千5百万円の売買代金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中であります。

③株式会社ジェイエースとの訴訟結果

平成22年11月25日付で当社が株式会社ジェイエースに提起しておりました7億1千万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟につきまして、平成23年2月23日、当社の請求を全面的に認める判決を受けております。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,267	2,794
受取手形	※3 11,839	※3 14,102
売掛金	※3 24,922	※3 28,308
商品及び製品	12,235	14,181
前払金	393	149
未収入金	803	181
前払費用	48	48
繰延税金資産	254	347
その他	※2 653	349
貸倒引当金	△70	△392
流動資産合計	54,348	60,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,256	8,848
減価償却累計額	△4,112	△4,499
建物（純額）	※2 4,144	※2 4,349
構築物	688	766
減価償却累計額	△418	△469
構築物（純額）	269	296
機械及び装置	4,793	5,062
減価償却累計額	△3,796	△3,847
機械及び装置（純額）	996	1,215
車両運搬具	23	40
減価償却累計額	△19	△23
車両運搬具（純額）	4	16
工具、器具及び備品	466	470
減価償却累計額	△287	△333
工具、器具及び備品（純額）	179	136
土地	※2 5,172	※2 5,105
建設仮勘定	544	1
有形固定資産合計	11,311	11,121
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	178	81
その他	1	2
無形固定資産合計	183	86

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,222	※2 7,312
関係会社株式	2,736	2,614
出資金	4	4
関係会社出資金	86	162
従業員に対する長期貸付金	10	—
関係会社長期貸付金	525	466
破産更生債権等	614	414
敷金及び保証金	588	547
長期前払費用	3	3
長期仮払金	2,518	—
長期未収入金	—	710
その他	59	58
貸倒引当金	△1,187	△1,109
投資その他の資産合計	13,184	11,185
固定資産合計	24,680	22,393
資産合計	79,028	82,464
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※3 26,505	※3 32,359
短期借入金	※2 16,650	※2 15,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,100	※2 1,630
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	126	85
未払費用	294	352
未払法人税等	265	573
前受金	145	67
預り金	142	442
前受収益	8	8
賞与引当金	244	484
災害損失引当金	—	6
その他	368	14
流動負債合計	46,051	51,375
<b>固定負債</b>		
社債	1,100	900
長期借入金	※2 3,840	※2 3,184
繰延税金負債	1,727	1,723
退職給付引当金	370	359
役員退職慰労引当金	140	171
資産除去債務	—	34
長期預り金	54	56
長期仮受金	1,807	—
その他	10	25
固定負債合計	9,051	6,456
負債合計	55,102	57,831



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	762	774
別途積立金	17,500	17,500
繰越利益剰余金	979	1,628
利益剰余金合計	19,571	20,233
自己株式	△1	△1
株主資本合計	21,677	22,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,247	2,295
繰延ヘッジ損益	0	△1
評価・換算差額等合計	2,248	2,294
純資産合計	23,925	24,632
負債純資産合計	79,028	82,464

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	113,464	143,337
売上原価		
商品期首たな卸高	20,523	12,235
当期商品仕入高	98,173	134,905
合計	118,697	147,141
商品期末たな卸高	12,235	14,181
商品売上原価	*1 106,461	*1 132,959
売上総利益	7,003	10,377
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,519	1,662
手数料及び倉庫料	589	562
役員報酬	128	169
給料及び手当	2,010	2,340
賞与引当金繰入額	202	425
退職給付費用	355	345
役員退職慰労引当金繰入額	0	31
福利厚生費	282	356
旅費及び交通費	404	380
貸倒引当金繰入額	—	416
貸倒損失	1	—
減価償却費	329	269
地代家賃	466	589
その他	922	776
販売費及び一般管理費合計	7,213	8,324
営業利益又は営業損失(△)	△209	2,052
営業外収益		
受取利息	48	23
受取配当金	*5 423	*5 118
受取賃貸料	177	168
仕入割引	109	113
その他	47	50
営業外収益合計	806	474
営業外費用		
支払利息	316	253
売上債権売却損	47	53
賃貸費用	—	86
貸倒引当金繰入額	—	46
その他	80	40
営業外費用合計	444	479
経常利益	153	2,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 466	※2 71
投資有価証券売却益	788	88
補助金収入	※6 8	※6 1
貸倒引当金戻入額	154	—
特別利益合計	1,417	161
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 55	※3 9
固定資産売却損	—	※4 11
投資有価証券評価損	46	84
投資有価証券売却損	—	34
関係会社出資金評価損	93	135
関係会社株式評価損	—	284
たな卸資産評価損	73	—
貸倒引当金繰入額	※7 710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
過年度値引費用	—	67
その他	—	33
特別損失合計	979	673
税引前当期純利益	591	1,536
法人税、住民税及び事業税	337	677
法人税等調整額	372	△128
法人税等合計	709	548
当期純利益又は当期純損失 (△)	△118	987

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	553	762
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	217	24
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△13
当期変動額合計	209	11
当期末残高	762	774
別途積立金		
前期末残高	17,500	17,500
当期末残高	17,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,796	979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△217	△24
固定資産圧縮積立金の取崩	8	13
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△817	649
当期末残高	979	1,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△39	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	37	—
当期変動額合計	37	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	22,249	21,677
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
当期変動額合計	△572	660
当期末残高	21,677	22,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,247	2,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	48
当期変動額合計	1,000	48
当期末残高	2,247	2,295
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,248	2,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	45
当期変動額合計	1,000	45
当期末残高	2,248	2,294
純資産合計		
前期末残高	23,497	23,925
当期変動額		
剰余金の配当	△489	△326
当期純利益又は当期純損失(△)	△118	987
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	35	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,000	45
当期変動額合計	428	706
当期末残高	23,925	24,632

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">建物・構築物      10年～50年 機械及び装置      8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生年度に一括費用処理しております。	———

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等を見積計上しております。なお、災害損失引当金繰入額については、損益計算書の特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引及び資金貸付に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にデリバティブ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップ取引についてはリスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賃貸費用の計上基準</p> <p>営業外収益の受取賃貸料に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び受取賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は86百万円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は18百万円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度4百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 受取手形割引高は、1,902百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金7,850百万円、1年内返済予定の長期借入金900百万円、長期借入金2,200百万円、割引手形816百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	建物	85百万円	土地	63	その他	10	計	158百万円	流動資産		受取手形	273百万円	売掛金	1,156	流動負債		買掛金	392百万円	上海佐商貿易有限公司	19百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0	計	19百万円	<p>1 受取手形割引高は、1,913百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は、短期借入金7,750百万円、1年内返済予定の長期借入金900百万円、長期借入金1,775百万円、割引手形600百万円の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (1)債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及びデリバティブ取引による債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海佐商貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>	建物	78百万円	土地	63	投資有価証券	9	計	152百万円	流動資産		受取手形	149百万円	売掛金	1,635	流動負債		買掛金	650百万円	上海佐商貿易有限公司	25百万円	SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	18	計	43百万円
建物	85百万円																																																
土地	63																																																
その他	10																																																
計	158百万円																																																
流動資産																																																	
受取手形	273百万円																																																
売掛金	1,156																																																
流動負債																																																	
買掛金	392百万円																																																
上海佐商貿易有限公司	19百万円																																																
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	0																																																
計	19百万円																																																
建物	78百万円																																																
土地	63																																																
投資有価証券	9																																																
計	152百万円																																																
流動資産																																																	
受取手形	149百万円																																																
売掛金	1,635																																																
流動負債																																																	
買掛金	650百万円																																																
上海佐商貿易有限公司	25百万円																																																
SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.	18																																																
計	43百万円																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画及び販売促進用ツールの制作・販売並びに付帯するサービス業)から533百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 同社との取引は平成21年9月30日に同社が発行した請求書に対する支払いを平成21年10月13日に行ったのを最終とし、以後同社との取引は全くなく、当社への請求に根拠のないものと判断しております。</p> <hr/>	<p>(2) ワヨー株式会社からの訴訟事件 平成22年3月24日付でワヨー株式会社(広告宣伝に関する企画、及び販売促進用ツールの制作、販売、並びに付帯するサービス業)から5億3千3百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年10月26日に当社に販売したとするシール容器3サイズセット86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(3) ユニオン電子工業株式会社からの訴訟事件 平成22年8月11日付でユニオン電子工業株式会社(電子部品の製造業)から17億7百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成21年8月1日から平成22年1月10日の間に当社に販売したとするランチBOX86万個他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争っており、現在も係争中であります。</p> <p>(4) 大商株式会社からの訴訟事件 平成23年2月14日付で大商株式会社(硝子製品の販売業)から3億4千2百万円の売買代金等支払請求訴訟を提起されております。 同社は平成22年2月22日付で取引基本契約を締結したとして、当社にカトラリー収納ランチョンマット他の商品の売買代金を当社に支払うよう求めてきました。 当社は、同社からの請求は全く根拠のないものとして全面的に争う方針であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損834百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上市企業設備投資奨励補助金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※7 貸倒引当金繰入額 実在性のない取引に基づく資金流出額に係る実質損害見込額710百万円を計上しております。</p>	機械及び装置	0百万円	土地	466	計	466百万円	建物	49百万円	機械及び装置	2	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	55百万円	関係会社よりの受取配当金	337百万円	北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1	計	8百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損38百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※6 補助金収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">苫小牧市事業場設置助成金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	71	計	71百万円	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	8	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	9百万円	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	5	計	11百万円	関係会社よりの受取配当金	15百万円	苫小牧市事業場設置助成金	1百万円
機械及び装置	0百万円																																																						
土地	466																																																						
計	466百万円																																																						
建物	49百万円																																																						
機械及び装置	2																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	3																																																						
計	55百万円																																																						
関係会社よりの受取配当金	337百万円																																																						
北上市企業設備投資奨励補助金	7百万円																																																						
苫小牧市事業場設置助成金	1																																																						
計	8百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
土地	71																																																						
計	71百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
構築物	0																																																						
機械及び装置	8																																																						
車両運搬具	0																																																						
工具、器具及び備品	0																																																						
計	9百万円																																																						
機械及び装置	5																																																						
工具、器具及び備品	5																																																						
計	11百万円																																																						
関係会社よりの受取配当金	15百万円																																																						
苫小牧市事業場設置助成金	1百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	73	0	70	3
合計	73	0	70	3

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>機械及び装置、工具、器具及び備品並びに車両運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	66	8	工具、器具及び備品	19	9	9	車両運搬具	16	12	3	合計	110	89	21	1年内	14百万円	1年超	8	合計	22百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	75	75	-	工具、器具及び備品	19	12	6	車両運搬具	8	7	1	合計	103	95	7	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	75	66	8																																																																										
工具、器具及び備品	19	9	9																																																																										
車両運搬具	16	12	3																																																																										
合計	110	89	21																																																																										
1年内	14百万円																																																																												
1年超	8																																																																												
合計	22百万円																																																																												
支払リース料	18百万円																																																																												
減価償却費相当額	16百万円																																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
合計	3百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	75	75	-																																																																										
工具、器具及び備品	19	12	6																																																																										
車両運搬具	8	7	1																																																																										
合計	103	95	7																																																																										
1年内	3百万円																																																																												
1年超	4																																																																												
合計	8百万円																																																																												
支払リース料	13百万円																																																																												
減価償却費相当額	12百万円																																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	2百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	346	341	△4
合計	346	341	△4

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,103
関連会社株式	286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	346	320	△25
合計	346	320	△25

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,022
関連会社株式	245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△748</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△523百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,542</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,066百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△1,727百万円</span></p>	賞与引当金	99百万円	貸倒引当金	28	未払事業税	28	賞与法定福利費	13	たな卸資産評価損	57	その他	26	合計	254百万円	貸倒引当金	381百万円	減損損失	77	会員権評価損	18	減価償却費	184	投資有価証券評価損	117	退職給付引当金	35	関係会社整理損	52	その他	220	小計	1,087百万円	評価性引当額	△748	合計	338百万円	固定資産圧縮積立金	△523百万円	その他有価証券評価差額金	△1,542	合計	△2,066百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△531百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">△1,723百万円</span></p>	賞与引当金	196百万円	貸倒引当金	134	未払事業税	43	賞与法定福利費	27	その他	29	小計	431百万円	評価性引当額	△84百万円	合計	347百万円	貸倒引当金	118百万円	減損損失	77	会員権評価損	19	減価償却費	232	投資有価証券評価損	177	退職給付引当金	146	その他	98	小計	870百万円	評価性引当額	△478	合計	392百万円	固定資産圧縮積立金	△531百万円	その他有価証券評価差額金	△1,575	その他	△8	合計	△2,115百万円
賞与引当金	99百万円																																																																																						
貸倒引当金	28																																																																																						
未払事業税	28																																																																																						
賞与法定福利費	13																																																																																						
たな卸資産評価損	57																																																																																						
その他	26																																																																																						
合計	254百万円																																																																																						
貸倒引当金	381百万円																																																																																						
減損損失	77																																																																																						
会員権評価損	18																																																																																						
減価償却費	184																																																																																						
投資有価証券評価損	117																																																																																						
退職給付引当金	35																																																																																						
関係会社整理損	52																																																																																						
その他	220																																																																																						
小計	1,087百万円																																																																																						
評価性引当額	△748																																																																																						
合計	338百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△523百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,542																																																																																						
合計	△2,066百万円																																																																																						
賞与引当金	196百万円																																																																																						
貸倒引当金	134																																																																																						
未払事業税	43																																																																																						
賞与法定福利費	27																																																																																						
その他	29																																																																																						
小計	431百万円																																																																																						
評価性引当額	△84百万円																																																																																						
合計	347百万円																																																																																						
貸倒引当金	118百万円																																																																																						
減損損失	77																																																																																						
会員権評価損	19																																																																																						
減価償却費	232																																																																																						
投資有価証券評価損	177																																																																																						
退職給付引当金	146																																																																																						
その他	98																																																																																						
小計	870百万円																																																																																						
評価性引当額	△478																																																																																						
合計	392百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△531百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,575																																																																																						
その他	△8																																																																																						
合計	△2,115百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△25.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額による調整</td><td style="text-align: right;">78.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.4	住民税均等割	6.1	評価性引当額による調整	78.8	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額による調整</td><td style="text-align: right;">△12.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割	2.3	評価性引当額による調整	△12.1	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.4																																																																																						
住民税均等割	6.1																																																																																						
評価性引当額による調整	78.8																																																																																						
その他	△0.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.0%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																						
住民税均等割	2.3																																																																																						
評価性引当額による調整	△12.1																																																																																						
その他	△0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																						



(資産除去債務関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,098.17円 1株当たり当期純損失金額(△) △5.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,130.62円 1株当たり当期純利益金額 45.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△118	987
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△118	987
期中平均株式数(千株)	21,765	21,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	228,000	712
		いすゞ自動車(株)	2,127,049	699
		NOK(株)	456,000	672
		三菱商事(株)	211,525	488
		山陽特殊製鋼(株)	793,000	352
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	143,100	348
		日野自動車(株)	785,000	319
		自動車部品工業(株)	748,000	314
		(株)シンニッタン	846,600	311
		東京ラヂエーター製造(株)	501,000	299
		(株)ケーヒン	138,000	217
		サンデン(株)	560,192	195
		三菱製鋼(株)	700,000	188
		大同特殊鋼(株)	356,000	168
		コナミ(株)	100,011	154
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,260	129
		(株)かわでん	1,150	103
		(株)りそなホールディングス	256,231	101
		(株)東京精密	67,300	100
		岡地証券(株)	60,000	90
		TDF(株)	560,000	89
		日本CMK(株)	234,000	85
		(株)常陽銀行	242,000	79
		小野薬品工業(株)	19,000	77
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	196,420	75
		(株)サンユウ	180,000	65
		昭和電工(株)	383,000	63
		東邦亜鉛(株)	162,000	62
		(株)湘南ユニテック	69,000	60
		(株)ダイフク	100,000	60
		文化シャッター(株)	214,000	54
		(株)大紀アルミニウム工業所	144,000	38
		極東開発工業(株)	86,000	36
		(株)寺岡製作所	94,300	35
		(株)協和	174,000	32
		日本パーカライジング(株)	28,000	32
		東洋テック(株)	33,000	29
		凸版印刷(株)	42,000	27
		(株)ミロク	145,000	26
		トピー工業(株)	106,000	23
		オークマ(株)	33,750	22
		(株)神戸製鋼所	103,000	22
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,000	20
		ナカ工業(株)	200,000	20
(株)千趣会	39,000	19		
(株)ヨロズ	11,000	18		
伊藤忠商事(株)	18,000	15		
THAI KJK CO., LTD.	4,800	13		
		その他40銘柄	858,419	126
		計	13,756,109	7,302

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第88回分離元本国債	10	9
計			10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,256	624	33	8,848	4,499	418	4,349
構築物	688	82	3	766	469	54	296
機械及び装置	4,793	571	302	5,062	3,847	331	1,215
車両運搬具	23	17	0	40	23	4	16
工具、器具及び備品	466	27	23	470	333	63	136
土地	5,172	—	67	5,105	—	—	5,105
建設仮勘定	544	458	1,001	1	—	—	1
有形固定資産計	19,946	1,781	1,432	20,295	9,174	872	11,121
無形固定資産							
借地権	3	—	—	3	—	—	3
ソフトウェア	631	17	—	649	568	115	81
その他	2	0	—	3	1	0	2
無形固定資産計	638	18	—	656	569	115	86
長期前払費用	8	1	—	10	6	1	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,257	573	217	111	1,501
賞与引当金	244	484	244	—	484
災害損失引当金	—	6	—	—	6
役員退職慰労引当金	140	31	—	—	171

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、目的使用以外の取崩額は、洗替による戻入額69百万円及び債権回収額等41百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	55
預金	
当座預金	10
普通預金	1,362
定期預金	1,365
小計	2,738
合計	2,794

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
北陸工業(株)	793
エルナー(株)	406
中部鍛工(株)	297
京浜精密工業(株)	277
理研鍛造(株)	258
(株)浅川製作所	217
メタルアクト(株)	181
川崎自動車工業(株)	178
野田喜産業(株)	171
(株)泰成工業所	154
その他	11,163
合計	14,102

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	2,514
5月	3,651
6月	3,854
7月	3,103
8月	883
9月	95
10月以降	—
合計	14,102

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車(株)	2,273
(株)湘南ユニテック	2,100
TDF(株)	1,203
NOK(株)	1,203
日本発条(株)	841
メタルアクト(株)	749
三洋電機(株)	668
植木鋼管(株)	538
(株)クボタ	449
住友建機製造(株)	332
その他	17,945
合計	28,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
24,922	150,485	147,099	28,308	83.9	64.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
鉄鋼事業	12,270
非鉄金属事業	661
電子材料事業	530
ライフ営業事業	649
機械・工具事業	69
合計	14,181

② 固定資産

イ. 土地

地域別	金額（百万円）
北海道地区	107
東北地区	1,275
中部地区	571
関東地区	889
近畿地区	382
中国四国地区	991
九州地区	491
賃貸用不動産	396
合計	5,105

ロ. 投資有価証券

2. 財務諸表等 (1)財務諸表 ④附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
J F E スチール(株)	6,162
(株)りそな銀行	5,772
J F E 条鋼(株)	2,762
山陽特殊製鋼(株)	1,750
三菱製鋼(株)	1,728
(株)住友金属小倉	1,109
昭和電工(株)	900
東京製鐵(株)	604
サミット昭和アルミ(株)	549
いすゞ自動車(株)	542
その他	10,475
合計	32,359

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	3,650
(株)常陽銀行	4,100
(株)三井住友銀行	2,900
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	15,150

(3) 【その他】

①ヘキサフォ株式会社への訴訟提起

平成22年12月24日付でヘキサフォ株式会社に対して2億7千5百万円の売買代金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在も係争中であります。

②株式会社ジェイエースとの訴訟結果

平成22年11月25日付で当社が株式会社ジェイエースに提起しておりました7億1千万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟につきまして、平成23年2月23日、当社の請求を全面的に認める判決を受けております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告とします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス <a href="http://www.satoshoji.co.jp/ir/index3.html">http://www.satoshoji.co.jp/ir/index3.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期報告書）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期報告書）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (5)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第87期定時株主総会における決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。